

## 論 説

## 労働日の短縮と労働強化

頭 川 博

はしがき—問題の所在

- 1 絶対的剰余価値と相対的剰余価値の関係
- 2 相対的剰余価値の本質的要件
- 3 労働強化と相対的剰余価値
- 4 先行研究の通弊

むすび

## はしがき—問題の所在

『資本論』第I巻第10章「相対的剰余価値の概念」でマルクスは、絶対的剰余価値との対比で、不変の労働日の前提上で相対的剰余価値とはなにかを考察する一方、第13章「機械と大工業」第3節C「労働の強化」では、労働日短縮の基礎上的な労働強化を相対的剰余価値と規定した。そこで、前者の労働日一定の前提にもとづく相対的剰余価値の概念にたてば、後者の労働強化に先行する労働日短縮の想定は前後撞着ではないかという疑問がうまれる。しかし、結論を先回りすれば、労働日不変が相対的剰余価値の絶対的要件だとうつるのは表面的な外観にすぎない。労働日不変を相対的剰余価値の不可欠な要件とみる見方は、第I巻第3篇「絶対的剰余価値の生産」と第4篇「相対的剰余価値の生産」との立体的な関連にかんするゆがんだ固定観念にゆらいする。労働日不変は、相対的剰余価値の概念定立のためのさしあたりの簡単化仮定にすぎない。必要労働の圧縮によって剰余労働が増加する一本の関係がなりたつかぎり、相

対的剰余価値が形成されるというマルクスの根本思想に立脚すれば、労働強化の性格規定にたいするハードルは、とりのぞかれる。その結果、先行条件としての労働日短縮の基礎上的な労働強化を特有な問題領域として設定するマルクスの分析は、レンズのくもりをふきとったときの被写体のようにすっきりとあらわれる。

それゆえ、本稿の課題は、必要労働の圧縮によって剰余労働が増加する関係こそ相対的剰余価値の本質的な要件である根拠を、二つの剰余価値の関連からほりさげ、それをテコにして、マルクスが独自の問題対象としてかまえた労働強化が相対的剰余価値に帰属するゆえんを確認することにある<sup>1)</sup>。

1) 前稿「労働強化と相対的剰余価値生産」(『一橋論叢』第121巻第6号, 1999年)で、第13章第3節Cでの労働日短縮にもとづく労働強化が相対的剰余価値に所属する積極説を提起した。しかし、そこでは、相対的剰余価値が不変の労働日を原理的な前提条件としない事情をいわばまくらとしてふる土台がためをおこたつた。科学は、建物の礎石をすえるまえに、住居となる階層をきざくとマルクスはいうが(*Kritik, Werke, Bd. 13, S. 43*)、前稿と本稿とはほんらい先後関係が逆の位置にたつ。

## 1 絶対的剰余価値と相対的剰余価値の関係

不変の労働日が相対的剰余価値の必須要件か否かを確定するには、さしづめ絶対的剰余価値と相対的剰余価値とはいかなる関係にあるかを考察する必要がある。そこで、本節では、二つの相異なる剰余価値形態のもつ関連を分析して、両者は、それぞれ資本主義的な生産関係のもつ基底的一面とそれにもとづく追加的な一面に対応する論拠を提出する。

資本主義的な生産関係は、労働者からの生産条件(生産手段プラス生活手段)の分離によって形成される。資本主義を創出した本源的蓄積とは、労働者と生産条件との歴史的な分離過程にはかならない。ところが、労働者と生産条件との分離からなる敵対的な生産関係は、厳密に言えば、資本家と労働者の対立関係そのものからなる基底的一面と少数の資本家のもとへの生産条件の集積と

いうもう一つの追加的な一面との重層的な関連からなりたつ。資本家と労働者の対立関係と少数の資本家のもとへの生産条件の集積とは、前者を先行者として、それにもとづいて後者が成立するという論理的な先後関係にある。先回りすれば、絶対的剰余価値論では、生産関係のもつ追加的な一面は捨象され、その基底的一面だけが分析にとりこまれ、資本家と労働者の関係によって労働日が必要労働をこえて延長され、標準労働日でその終点が画されるメカニズムがとかれる。労働日の長さは、生産関係の基底的一面である資本家と労働者の本質的な関係にだけ着目する絶対的剰余価値論の固有な問題領域である。

すなわち、生産条件を所有する独立生産者の1労働日は、すべて必要労働だから、第3篇の絶対的剰余価値論では、まずもって労働者からの生産条件の分離によって、剰余価値がいかにして本源的に形成されるかが論証される。剰余価値の形成を規定する要因は、二つの重層的な契機から構成される資本主義的な生産関係のうち、その基底的一面をなす資本家と労働者の敵対的な関係そのものである。労働者からの生産条件の分離は、独立生産者のばあい蓄積財源のための労働支出をふくむ1労働日全体の必要労働分量を、労働力の再生産によようにするだけの少ない分量に圧縮するはんめん、労働力の1日分の使用権が帰属する資本家をして、圧縮された必要労働をこえる労働日の延長を合法的に可能ならしめる。

しかも、資本家と労働者の関係は、たんに剰余価値の形成を規定するのみならず、価値法則の作用によって標準労働日をもつくりだす。標準労働日になりたつのは、労働日をめぐって、資本家と労働者がそれぞれ商品交換の法則に立脚し、労働力の買い手と売り手として対立する独自の権利を主張することを基礎にしてである。資本家は、労働力の買い手として使用価値の消費が帰属することから、労働力の使用権のなるだけながい行使を主張する。一方、労働者は、労働力の売り手としてその価値の取得が帰属することから、その価値のまっとうな取得を保証するにたるながさの範囲内での労働日を要求する。つまり、耐用期間をもつ労働力には、その標準的な期間にみあった価値が照応することから、労働者は、平均的な耐用年数に照応する価値を取得する権利に立脚して、すくなくとも平均的な耐用年数は労働可能な範囲内での労働日の制限を要求す

る。労働日が正常な長さを恒常的にこえれば、労働力のもつ耐用期間がちぢめられる必然的帰結として、労働者は、平均的な耐用年数に照応した労働力の全価値を取得できない。商品交換の法則からうまれる両者ともに正当な二律背反の権利対権利は、階級闘争を媒介として、両者の母胎である価値法則そのものを貫徹させる。その結果、すくなくとも労働力の標準的な耐用期間は労働可能なながさの労働時間をあらわす標準労働日<sup>1)</sup>が創造される。標準労働日は、商品交換の法則に内在する二つの権利をともに満足させる対立的な利害の調和点をなし、労働力の価値法則をなりたたせる。だから、絶対的剰余価値論は、生産関係の基底的な一面にたつて必要労働をこえる労働日の延長をといた上で、その延長の終点をなす標準労働日が成立するしくみの説明までを射程にふくむ。したがって、労働日の長さの問題は、それが資本家と労働者の対立関係にもとづく点で、もっぱら生産関係の基底的な一面をあつかう絶対的剰余価値論に帰属する。

ところが、生産関係の基底的な一面をなす資本家と労働者の関係だけが、絶対的剰余価値論で分析にとりこまれたのだから、少数の資本家による生産条件の排他的な所有というのこされた別の追加的な一面をひきこむことが、相対的剰余価値論の特有な問題になる。ここで、少数の資本家のもとへの生産条件の集積は、独立生産者による生産活動に比して、協業や分業ひいては機械が採用される労働の社会的な形態すなわち大規模生産を即自的に内包するため、高度な生産力を形成する<sup>2)</sup>。だから、相対的剰余価値論で、生産関係のもつ別の追加的な一面がとりこまれるのは、生産力発展による剰余価値の増進効果を研究することと等価である。労働過程の社会的な形態としての協業や分業そして機械にもとづく労働生産性の増進そのものは、労働日の変動を規定する資本家と労働者の関係とは概念上性格が相異なる契機である。労働生産性増大は、労働日の特定のながさを前提になりたつ。だから、労働日の長さは、絶対的剰余価値論での固有な要素をなし、相対的剰余価値では、それが延長されるか不変か短縮されるかを問わず、外的な与件である。「絶対的剰余価値の生産はただ労働日の長さだけを問題にする。」(*Kapital*, I, S. 532) 相対的剰余価値論は、絶対的剰余価値論で規定される労働日の変動をうけて、生産関係の別の追加的な

一面に起因する生産力発展による剰余価値の増進効果を問題にする。

そうだとすれば、絶対的剰余価値と相対的剰余価値との関係は、両者が生産関係の二面に対応した二つの相異なる剰余価値形態であることから、剰余価値にたいして労働日の長さが問題になる次元から、生産力発展が問題になる別のより高次の次元への移行にひとしい。相対的剰余価値は、それが資本家のもとへの生産条件の集積にみちびかれた労働生産性増加に規定されるかぎりでは、資本家と労働者の関係にもとづく労働日の長さを所与の条件にしてなりたつ。つまるところ、絶対的剰余価値と相対的剰余価値との関係は、概念的にみて労働日の延長から不変の労働日へのパラダイム転換を中核とした移行ではなく、相対的剰余価値の概念は、労働日がいかなる方向性へ変動しようとも、その労働日の変化を前提にしてなりたつ。相対的剰余価値とは、生産関係のもつ追加的な一面に基礎づけられた生産力増進と剰余価値との関係の問題である。そもそも、労働日に延長と不変のばあいしか想定しないとすれば、労働日が短縮されるばあいの剰余価値の特定の方法は規定不能になるという理不尽な事態におちいる。ちなみに、『資本論』第I巻第8章の分析がしめすように、「近代産業史上の注目値する現象」(Ibid., I, S. 430)である15時間前後にもおよぶ産業革命期の無制限労働日は、1833年の工場法によって綿工業を中心とする繊維産業の年少者にたいして12時間までに制限され、ここに歴史上はじめて標準労働日となりたち、ひきつづいて、1847年の工場法では女性をふくめて10時間のあらたな標準労働日が形成された。マルクスの定立した二つの剰余価値の概念規定にしたがえば、たんに労働日が延長されるか不変のばあいにかぎらず、労働日が短縮されるばあいをふくめ、満遍なく剰余価値形態の特定の規定が適用できる。極言すれば、労働日の短縮のもとでの労働強化のばあい、相対的剰余価値が妥当するため、労働日のあらゆる変動のもとで、二つの剰余価値形態の区別となりたつ。労働日の延長のばあいと不変のばあいしか想定しない考え方は、標準労働日の成立やその再度の短縮という特筆すべき歴史的運動のなかで剰余価値の生産方法を特定するにあたって聖域をもうけるにひとしい。

以上、本節において、二つの相異なる剰余価値形態は、おのおの資本主義的な生産関係のもつ基底的な一面と追加的な一面に対応する論拠を提出して、相

対的剰余価値は、それが資本家のもとへの生産条件の集積に起因する労働生産性増加に規定されるかぎりでは、資本家と労働者の関係にもとづく労働日の長さを前提になりたつことを主張した。

- 1) ここで、労働者が要求する労働力の「正常な状態 (Normalzustand)」(*Ibid.*, I, S. 248)・「正常な持続 (Normaldauer)」(*Ibid.*)の「正常な (normal)」は、「標準労働日 (der Normalarbeitstag)」(*Ibid.*, I, S. 248f.)の「標準 (normal)」に通じていることに注目してよい。労働者に正常な (normal) 耐用期間をもつ労働力の全価値の取得を保証するような長さの労働日が標準 (normal) 労働日である。

先行研究では、初心者が『資本論』をよむさい一番知りたいキーワードが未解決のまま素通りされるというなんとも不可解な事態が少なくない。その代表的なサンプルが標準労働日というタームである。標準労働日の概念が不明だということは、労働時間がどこにきまるかを説明できないこととおなじである。

- 2) 「ブルジョアジーは、その百年たらずの階級支配のあいだに、過去の全世代をあわせたよりもいっそう大量的で、いっそう巨大な生産力をつくりだした。」(*Manifeste, Werke*, Bd. 4, S. 467)

## 2 相対的剰余価値の本質的要件

前節では、絶対的剰余価値と相対的剰余価値とは、資本主義的な生産関係を構成する二つの面に対応することから、第4篇の相対的剰余価値は、資本家と労働者の関係にもとづく労働日の長さを与件にしてなりたつ論拠をほりさげた。そこで、本節では、これまでの議論のなかから、相対的剰余価値の本質的な要件を明示的にとりだし、かえす刀で第10章でのその概念規定にさいして不変の労働日が想定された含意に光をあてる。

第4篇では、第3篇で捨象された少数の資本家のもとへの生産条件の集積という生産関係のもつ別の追加的な一面を分析対象にとりこむが、少数の資本家のもとへの生産条件の集積とは、資本主義以前には散在的にしか形成されなかった労働の社会的な形態にもとづく大規模生産と等価である。少数の資本家のもとへの生産条件の集積を分析対象にとりこむとは、それによってなりたつ高度な生産力が剰余価値生産におよぼす作用をとうことに帰着する。相対的剰余価値が生産力増進に起因する独自の方法及び規定されるのは<sup>1)</sup>、生産関係のもつ追

加的な一面の分析対象へのとりこみに根拠をもつ。また、商品の低廉化によらない相対的剰余価値の三方法の存在にもかかわらず、第10章でその概念が生産力増進<sup>3)</sup>によってとかれるのも、おなじ理由による。そこで、協業や分業さらには機械を構成要素としてふくむ生産活動が規模拡大をともなって進展するとすれば、労働生産性の増進によって、商品価値は逆に低廉化する。労働生産性上昇とは逆対応的に、その価値が低下する商品が労働力の再生産にはいりこむ消費財であるとすれば、消費財価値の低下と連動して労働力の価値が低下することになり、労働力の価値低下は労働日にしめる必要労働分量の短縮をもたらす。つまり、生産力増進作用がおよぼす帰結は、消費財価値の低廉化を媒介にした必要労働分量の減少にはかならない。そして、必要労働の短縮が剰余労働の増大を結果する関係は、第10章が想定する労働日不変の基礎上で、もっともシンプルにしめされる。マルクスは、第10章の最初のところで、10時間の必要労働と2時間の剰余労働からなる12時間労働日を不変の大前提にして、剰余労働が1時間延長されるには必要労働が1時間分短縮されねばならず、その必要労働の短縮は、経済法則のうえでは労働力の価値低下によらねばならない因果を例解している<sup>3)</sup>が、ここで、必要労働の短縮による剰余労働の延長そのものが相対的剰余価値を形成する事実<sup>4)</sup>に最大限注意をようする。

しかし、労働日が延長されるばあいでも、それと同時並行的に必要労働が短縮されるかぎり<sup>4)</sup>、それにもとづいてその短縮分だけ剰余労働が増加するという一点に着目すべきである。そうすれば、労働日の延長に起因する剰余労働の増加分とは区別されて、必要労働の短縮によって剰余価値の追加的な増進がなりたち、前者の絶対的剰余価値と一線を描いて、後者には相対的剰余価値の概念があてはまる。つまり、労働日延長のばあいでさえ、それとは別個にすすむ必要労働の短縮は、労働日の延長による結果とは区別される剰余労働の増加を結果し、ここに相対的剰余価値を成立させる。資本主義的な生産関係が相異なる二つの面の統一として実在するように、その両面に対応してうまれる絶対的剰余価値と相対的剰余価値の二つの結合こそ、資本主義の内在的な傾向である。ようするに、相対的剰余価値の主眼は、労働力の価値の等価を再生産するの<sup>5)</sup>ようする必要労働の縮減分の剰余労働への転化にある。マルクスは、第10章で、

相対的剰余価値の概念をつぎのようにあたえる。「必要労働の剰余労働への転化による剰余価値の生産」(*Kapital*, I, S. 333f.)。「必要労働時間の短縮とそれに対応する労働日の両成分の大きさの割合の変化とから生ずる剰余価値を私は相対的剰余価値と呼ぶ。」(*Ibid.*, S. 334)「この場合にも剰余価値の生産の増大は必要労働時間の短縮とそれに対応する剰余労働の延長とから生ずるのである。」(*Ibid.*, S. 336) また、別の箇所でも、つぎのようにいう。「相対的剰余価値は、必要労働時間が短縮されていることから生じる。」(*MEGA*, II / 3 · 1, S. 217, 圏点—マルクス)「総労働日の延長からではなく必要労働時間の短縮から生ずるところの相対的剰余価値」(*Mehrwert*, *MEGA*, II / 3 · 2, S. 621, 圏点—マルクス)・「労働の諸生産力の発展による必要労働時間の短縮から生じる相対的剰余価値」(*MEGA*, II / 3 · 5, S. 1660)。マルクスにあっては、相対的剰余価値の概念は、労働日不変という第10章で設定された前提に関係なく、必要労働時間の短縮から一義的にみちびかれている。相対的剰余価値の本質的な要件は、不変の労働日という前提条件にはなく、剰余労働を増大させる必要労働の短縮にある。相対的剰余価値は、必要労働の剰余労働への転化による両者の関係の変更にゆらいする。

ふりかえっていえば、マルクスが第10章で労働日一定の大前提をすえたのは、それが相対的剰余価値のなくてはならぬ要件だからではなく、正反対に、必要労働の短縮分だけ剰余労働が増大する関係を、それ以外の要素にして不変の条件のもとで純粹に明示するためであったと推論される。必要労働短縮と同時に、労働日延長またはその短縮がすすむばあい、必要労働の短縮分がそのまま剰余労働分量の増加という最終結果は、ダイレクトにはあらわれない。だから、相対的剰余価値の概念に即していえば、必要労働短縮分は剰余労働分量の増大と直接的にリンクしているのにはんして、最終結果からみた剰余価値分量は、労働日の延長を想定すれば、労働日延長分プラス必要労働短縮分になる一方、労働日の短縮を想定すれば、必要労働短縮分マイナス労働日短縮分になる。そこで、相対的剰余価値を問題対象に設定するさいには、労働日の延長か短縮があるばあい、労働日不変のばあいに比して労働日の延長分が短縮分だけ余分なファクターがくわわるため、マルクスは、その概念を確定するため、労働日不変という



単純化仮定を目的意識的に採用したのである。第10章での労働日不変の想定は、相対的剰余価値が必要労働の短縮から発する必然的な因果を抽出する単純化仮定にすぎない。第10章での労働日不変の想定を相対的剰余価値の本質的な要素とみなす理解には、その概念規定のための単純化仮定のはきちがえがある。

以上、本節で、相対的剰余価値の核心は、必要労働の剰余労働への転化にある要点を抽出するはんめん、第10章での労働日不変の想定は、相対的剰余価値の概念規定にあつては必要労働の短縮分だけ剰余労働が増加する関係を明示するための単純化仮定だという事実を析出した。労働日不変のもとでの剰余価値の増進方法こそ相対的剰余価値だというのは、二つの相異なる剰余価値形態の関連のとりちがえに原因をもつ虚構にすぎない。

- 1) 「相対的剰余価値の生産すなわち生産諸力の増大と発展とにもとづく剰余価値生産」(*Grundrisse, MEGA, II / 1 · 2, S. 321, 圏点一マルクス*)・「産業の生産性の増大そのものに起因するような剰余価値形態」(*Mehrwert, MEGA, II / 3 · 5, S. 1794, 圏点一マルクス*)・「相対的剰余価値増大の原因となる生産諸力の発展」(*MEGA, II / 3 · 6, S. 2044, 圏点一マルクス*)。
- 2) 労働生産力の発展が資本にとつてもつ眼目は、必要労働の短縮によって剰余労働の増加がもたらされる点にある (*Kapital, III, S. 274, MEGA, II / 3 · 5, S. 1671, Ibid., II / 3 · 6, S. 2146*)。資本にとって生産力発展が生産物の投下労働量をへらすことは、剰余価値増加という目的実現のたんなる手段にすぎない。資本にとって生産力増進の目的が生産物の投下労働量低下にないのは、それが労働日短縮にないのとおなじである。ここに、資本主義特有な生産力増進からうまれるその社会的なゆがみの源泉がある。
- 3) *Kapital, I, S. 331-4*
- 4) 道具に比して労働生産性が格段にたかまる機械制大工業のなかで、労働日の急激な延長がすすむ事実がしめすとおり、近代産業の発展のなかでは絶対的剰余価値と相対的剰余価値の両方の方法は、資本によって同時に推進される。「相対的剰余価値の生産のための諸方法は同時にまた絶対的剰余価値の生産のための諸方法でもある。」(*Ibid., I, S. 533*)「相対的剰余労働をつくりだす生産方法 [の発展] につれて、絶対的剰余労働への熱望が、増大する。」(*MEGA, II / 3 · 5, S. 1642, 圏点一マルクス*)「資本の傾向は、もちろん、絶対的剰余価値を相対的剰余価値と結びつけることである。」(*Ibid., II / 3 · 6, S. 2048*)「相対的剰余価値が発展するのとまさに時を同じくして、絶対的剰余価値が極限にまで駆り立てられる。」(*Ibid., S. 2126*)二つの相異なる剰余価値形態の併存は、相対的剰余価値が不変の労働日を絶対的な前提としないという主張の理論的な正当性を事実のうえからも回帰的に検証

する。つまり、労働日延長のもとでの相対的剰余価値の成立という事実は、それが不変の労働日を根本前提にしないことを内包している。もし、ひとあつて、労働日延長のもとで必要労働短縮による剰余労働増加に相対的剰余価値があてはまるといふならば、それは、不変の労働日が相対的剰余価値の要件にふくまれないことをあらわす。不変の労働日を相対的剰余価値の属性とみなす見方は、二つの剰余価値の併存という事実と二律背反の関係にたつ。

### 3 労働強化と相対的剰余価値

前節では、相対的剰余価値の本質的要件は、労働力の価値の等価を再生産するのにようする必要労働の短縮にある一方、労働日不変の想定は、その概念規定のための単純化仮定にすぎないゆえんをといた。ところが、必要労働の短縮こそその要件だという相対的剰余価値のかなめがかたまれば、標準労働日の成立にともなう労働強化が相対的剰余価値の概念に包摂されるというマルクスの規定にたいする疑問もまた、潮がひくように消えはじめるにちがいない。そこで、本節では、労働日の短縮という前提をもつ労働強化にたいして、相対的剰余価値という性格があてはまる理由をつきとめる。

第13章第3節Cでの労働強化＝相対的剰余価値説をふえんすれば、つぎのようになる。すなわち、17世紀から1760年代におきた産業革命にいたるまで、イギリスでは10時間労働日が支配的であった。ところが、過去半世紀のおよぶ産業革命において、労働日の延長と労働強度の増進が手をたずさえてすすみ<sup>1)</sup>、労働者の労働支出は、規則的な均等性をもってなされる労働としては最大限にたった。そこで、機械の採用にともなう労働日の無制限な延長が社会の反作用による標準労働日の成立をまねくはんめん、標準労働日の制定によって剰余労働の削減をよぎなくされた資本家は、逆に短縮された労働日のなかでできるかぎりの労働強化を労働者にしめて失地挽回をはかろうとこころみる。「強制的な労働日の短縮は、同時にまた、同じ時間内の労働支出の増大、より大きい労働力の緊張、労働時間の気孔のいっそう濃密な充填すなわち労働の濃縮を、短縮された労働日の範囲内で達成できるかぎりの程度まで、労働者に強要することになる。<sup>2)</sup>」(*Kapital*, I, S. 432) ここで、あたえられた時間内の濃縮さ

れた労働は、より大きな分量の労働としてカウントされ、最終的には資本家にたいして削減された剰余労働の補填を可能ならしめるという帰結がうまれる。たとえば、いま8時間の必要労働と4時間の剰余労働からなるこれまでの12時間労働日が、あらたな標準労働日の制定によって2時間短縮され10時間労働日になったと仮定すれば、資本家は、2時間の剰余労働の削減分を労働の濃密化でおぎなうために機械の速度をあげ労働強化にけんめいにはげむ<sup>3)</sup>。かりに資本家が20パーセントだけ労働強化の強制に成功したとすれば、10時間労働日のなかの濃縮された1時間は、12時間労働日のなかの1時間にくらべて20パーセントだけより大きな分量の労働をあらわす<sup>4)</sup>。そうすれば、必要労働分量は六 $\frac{2}{3}$ 時間に圧縮されるはんめん、剰余労働は、10時間労働日からその必要労働をさしひいたのこりの三 $\frac{1}{3}$ 時間になる。このばあい、三 $\frac{1}{3}$ 時間の剰余労働は、労働強化によって以前の4時間の剰余労働とおなじ大きさの剰余価値を資本家にあたえるとともに、必要労働と剰余労働との割合は、以前の12時間労働日のさいとおなじ2対1である。それにもかかわらず、労働日の短縮に起因する剰余労働の削減分を回復させる労働強化は、相対的剰余価値という基本性格をもつ。「六 $\frac{2}{3}$ 時間の必要労働にたいする三 $\frac{1}{3}$ 時間の剰余労働は、資本家にたいして、八時間の必要労働にたいして四時間の剰余労働が以前にあたえたのとすくなくとも同量の相対的剰余価値を、あたえるのである。」(Le Capital, 1872-75, p. 177, 圈点一頭川)

あらためて指摘すれば、マルクスの例解では、標準労働日の2時間の短縮により剰余労働が4時間から2時間に減少する一方、以前の剰余労働は、ともにおなじ20パーセント労働強化される2時間の剰余労働 $\frac{12}{5}$ 時間と一 $\frac{1}{3}$ 時間の必要労働短縮分 $\frac{8}{5}$ 時間との合計(4時間)によって回復される。だから、剰余価値の回復は、労働強化された必要労働の短縮分の剰余労働への転化があらはじめて実現される。回復される2時間分の剰余価値は、2時間の剰余労働の労働強化分 $\frac{2}{5}$ 時間と労働強化された必要労働の短縮分 $\frac{8}{5}$ 時間とから形成される。概念的な面からみれば、剰余労働の削減によって労働日(10時間)の $\frac{4}{5}$ をしめた必要労働(8時間)は、労働強化に起因するその縮減によって $\frac{2}{3}$ の割合(六 $\frac{2}{3}$ 時間)に低減する結果、相対的剰余価値がなりたつ。つま

り、ここでの中心問題は、労働日短縮にもとづく2時間の剰余労働が、労働強化によって4時間の剰余労働に回復されるという前提とその結果との関係である。だから、労働日にしめる必要労働の2/3という割合が労働日短縮以前の12時間労働日のばあいとおなじだという事実は、労働強化による剰余労働の回復が相対的剰余価値の概念をみたま有効性を解消しない。

ここで、不変の労働日を想定する第10章の説明に機械的に固執すれば、12時間労働日が10時間労働日の制限された基礎上で、労働強化によって以前とおなじ剰余価値が生まれ、必要労働と剰余労働の割合に変更がない関係を相対的剰余価値となす性格づけは、一見して第10章と整合性を欠くかのように映じる。不変の労働日の想定をふくむ第10章の説明全部がまるごと相対的剰余価値の本質だとすれば、第10章と第13章第3節Cでの労働強化＝相対的剰余価値説とのあいだに、ひび割れがあるという判定になる。しかし、第13章第3節Cが第10章と相対的剰余価値の概念の面でさけ目をもつかにみえるのは、究極的には二つの剰余価値形態の立体的な関連にたいするとりちがえにゆらする。必要労働の剰余労働への転化が相対的剰余価値を形成することから、労働強化にもとづく必要労働の短縮によって、労働日の短縮に起因する剰余労働の減少分が回復される関係はその本質的要件をみだし、もって第10章と第13章第3節Cとは、相対的剰余価値の概念の面で整合する。マルクスによれば、労働の濃密化に起因する必要労働の縮減にもなって剰余労働分量が増加し、標準労働日の短縮によって生じた剰余労働の減少分がうめあわせできるとすれば、労働日の短縮にもなう労働強化は、相対的剰余価値の概念をみたま。ただし、おなじ相対的剰余価値といっても、労働の濃密化による必要労働短縮は、労働生産性増進による商品と労働力の双方の価値低廉化にもとづく必要労働短縮とは相異なる一面をもつから、ここに「相対的剰余価値の性格における一つの変化 (eine Änderung in dem Charakter des relativen Mehrwerts)」(*Kapital*, I, S. 432)がみとめられる。労働強化による必要労働の短縮は、商品と労働力双方の価値の低廉化を媒介しないでなりたつという特殊性をもつ。

以上、本節で、あらたな標準労働日のもとでの労働強化にかんするマルクスの説明をときほぐし、その労働強化にたいして相対的剰余価値の性格が妥当す

る理由づけをあたえた。労働強化に相対的剰余価値があてはまる立論の両輪は、労働日の短縮分が労働の濃縮のみなもとであることと剰余価値増加が必要労働日の短縮によってなりたつことの二つである。第10章での相対的剰余価値の概念の前提上で、労働日短縮のもとでの労働強化がその概念をみたす秘密にこそ、第13章第3節Cでの本来の問題がある。労働日不変を想定する第10章から、労働日の短縮のもとでの相対的剰余価値を論じる第13章第3節Cへの展開は、鏡のようになめらかである。第13章第3節Cは、マルクスの濃密な思考がつまつたかんづめのおもむきをもち、読者をその文化的な気品でつつみこむ。

- 1) 「高められた労働の強度と強制された労働時間の延長とのおかげで、剰余価値は当時は絶対的にも相対的にも増大した。」(*Kapital*, I, S. 551)
- 2) 産業革命期の無制限労働日のもとで実現される労働強化は、標準労働日の成立(=労働日の短縮)にもとづくというのが、第13章第3節Cでのマルクスの強調点の一つである。「短縮された労働日の第一の作用は、労働力の作用能力はその作用時間に反比例するという自明の法則にもとづいている。」(*Ibid.*, S. 433) また、別のところでの「10時間法が労働の強度の増大に及ぼす影響」(*MEGA*, II / 3・6, S. 2008, 圏点—マルクス)という文言もおなじ趣旨である。
- 3) 労働強化は、労働日の短縮→速度の増大をはじめとする機械の改良→労働力のいっそうの緊張 という脈絡から、労働日の短縮にせまられた生産力の増進と密接なつながりをもつ。「生産力の発展と生産条件の節約とに大きな刺激を与える強制的な労働日の短縮」(*Kapital*, I, S. 432)。「労働日の強制的な短縮によって…最高度に緊張させられる機械と人間の労働力との弾力性」(*Ibid.*, S. 437)。「ここで問題にしているのは、生産力の発展にともなう労働の緊張の増大であ(る)。」(*MEGA*, II / 3・6, S. 1909)
- 4) マルクスは、第13章第3節Cで、10時間労働日の密度のこい1時間は、12時間労働日の密度のうすい1時間に比してそれ以上の労働をふくむとする第一の文章につづいて、第二の文章で「したがって、その1時間の生産物は、密度のうすい—1/5時間の生産物と同じかまたはそれよりも大きい価値をもっている」(*Kapital*, I, S. 433) とのべている。しかし、第二の文章での「—1/5時間の生産物」は、「一時間の生産物」でなければ、第一の文章と整合しない。けだし、10時間労働日の1時間は、12時間労働日の1時間とくらべ、同等以上の価値をふくむという第一の文章にたいして、第二の文章によれば、10時間労働日の1時間の生産物は、12時間労働日の1時間のそれに比して—1/5倍以上の価値をもつことになるからである。

#### 4 先行研究の通弊

前節までの行論で、相対的剰余価値の本質的な要件を橋頭堡にすえて、マルクスが標準労働日の成立にもとづく労働の濃縮をもって、なぜ相対的剰余価値と規定したかという一基本問題にたちいった考察をくわえた。ところが、従来、不思議なことに、労働強化といえは、労働日不変の基礎上で単純な形態でのそれが想定され、労働の濃密化がもつ剰余価値の性格いかに議論される現状にある。端的にいって、マルクスのいう労働強化が労働日不変の基礎上で議論される点に、相対的剰余価値の本質的な要件いかにという論点以前のより深刻な問題がある。そこで、最後の本節では、第13章第3節Cにかかわる先行研究に内包された真の欠陥を批判する。

『資本論』研究史上、労働強化が二つの剰余価値のうちのどちらにあたるかという意見の相違に関係なく、労働日不変の基礎上で労働強化が問題にされ、その労働強化が相対的剰余価値に相当するか否かがとわれるのがつねである。しかし、労働日不変の基礎上で労働強化が問題にされるならば、絶対的剰余価値説はもちろん、相対的剰余価値説にしても、『資本論』とのあいだに天の幅ほどのへだたりがある。だから、第13章第3節Cでの労働強化をめぐる本源的な争点は、マルクスのとく相対的剰余価値説の正否にあるというよりも、むしろ真正面にすえられるべき問題対象が標準労働日の成立に起因する労働強化である事実の確認にある。問題対象は、標準労働日の成立にもとづく労働強化にあることが確定すれば、労働強化のもつ性格いかに、相対的剰余価値の本質的な要件にもとづいておのずからとかれる。標準労働日の成立を前提する労働強化という問題対象の確立こそ、問題解決の決定的な転換点である。問題対象のとりちがえは、労働強化の性格をめぐる研究史の基底によこたわるつまぎの石である。

まず第一に、先行研究には、労働日の長さや労働強度とが排除しあういわゆる交差点規定がとりこまれていない。第13章第3節Cで、マルクスは、労働強化を問題対象として設定するさい、その導入部分でつぎのように指摘する。

「毎日繰り返される規則的な均等性をもって労働がおこなわなければならない場合には、必ず一つの交差点 (ein Knotenpunkt) が現われて、そこでは労働日の長さや労働の強度とが互いに排除し合って、労働日の延長はただ労働の強度の低下だけと両立し、また逆に強度の上昇はただ労働日の短縮だけと両立するということにならざるをえない。」(Kapital, I, S. 432) マルクスが労働日の長さや労働強度との排除関係から論じはじめるのは、産業革命期での無制限労働日という歴史的な事実にもとづいて、労働日の延長と労働の強化の同時実現がもはや不可能な段階を理論上の出発点にもうけ、労働の濃密化は、労働日の短縮を論理的な前提としてのみおこなわれるという仮定にたつからである。だから、労働強化を問題対象にとりあげる最初の時点ですでに、労働日の短縮と労働強化の二つは、あたかもカタツムリとその殻のように、一体のものとして結びついている。マルクスにあっては、労働日の短縮分が労働の濃縮のためのいわば原資をなし、労働日が短縮されて労働の濃縮化がなりたつ。ところが、これまでの議論にあっては、事実上労働者が自在に労働支出できるかのように、不変の労働日の基礎上で労働の緊張が任意にたかめられるという想定で説明される。先行研究にあっては、労働日の長さや労働強度との排除関係をあらわした交差点規定が等閑にふされている<sup>1)</sup>。交差点規定が無視されれば、その産物として、労働強化＝絶対的剰余価値説がうまれる。なぜなら、労働強化が不変の労働日の前提上で想定されるため、以前に比して生じる労働支出の増大は、労働日の延長とおなじものとみなされるからである。

第二に、先行研究にあっては、12時間の標準労働日が10時間に短縮されたため、資本家が2時間の剰余労働の削減分を労働の濃密化で回復する第13章第3節Cでの例解の分析がおこなわれていない。けだし、交差点規定のもつ含意の未消化は別にしても、第13章第3節Cでの例解が吟味されておれば、所与の労働日の前提上での労働強化が問題対象に設定される逸脱は、回避されるからである。労働日の2時間の短縮にともなう剰余労働の減少分を、20パーセントの労働強化による必要労働の圧縮でもって失地挽回する仕方では、不変の労働日は仮定されないのみならず、支出される労働分量も労働日短縮以前に比して増加しない。第13章第3節Cでの例解の未消化は、労働強化＝相対的剰余価値説

の主張のばあいでも、不変の労働日の基礎上的な労働強化にともなう労働支出の絶対的増加の説明によって明示される。第13章第3節Cをひもとくさいには、なによりもまず、労働日の短縮を先行条件としてなりたつ労働強化という特有な問題領域を正面にすえる手続きがふまれねばならない。労働強化の性格規定にかんする議論は、あらたな標準労働日にともなう労働強化というマルクスの特有な問題領域をみすえる手順をふんだうえではじまる。第13章第3節Cにおける労働強化の性格規定の正否を判定するさいの中心問題は、マルクスの設定した問題対象の正確な認識にあるのに、これまでは、問題の出発点の例解そのものがはじめからときほぐされていない。ようするに、第13章第3節Cでの例解に立脚して提出された相対的剰余価値説の論証も、絶対的剰余価値説の主張も、ともに先行研究には皆無にちかい。それゆえ、労働強化の性格をめぐる先行研究の根底にある通有の欠陥は、マルクスがすえた固有な問題対象の心得ちがいにある。

以上、本節において、労働強化の性格にかんする先行研究全体の欠陥は、あらたな標準労働日の成立に伴っておこなわれる労働強化という特有な問題対象に考えちがいにある事実を主張した。『資本論』研究は、マルクスがもうけた固有な問題対象をつかまなにかぎり<sup>2)</sup>、空をきることになる。

- 1) マルクスが労働強化＝相対的剰余価値説に転回したのは、1864年秋以降に執筆された『資本論』第Ⅲ巻草稿においてであった。63年夏ごろまでマルクスが絶対的剰余価値説をとったのは、いまだ交差点規定がなく、労働日不変の基礎上的な労働強化を想定したためである (MEGA, II / 3・1, S. 307)。だから、いずれの説をとるにせよ、単純に労働日不変の基礎上的な労働強化を想定するとすれば、それは、マルクスによる研究の進歩の否認にひとしい。
- 2) ひとは、自分の観念にあるものを目のまえにみいだす傾向がある。「頭にあるものしかひとの目にはうつらない (Was man weiss, sieht man erst!)」とは、こころの目が閉じがちな認識作用の宿命的なくせを看破した Goethe (1749－1832) のことばである。



## む す び

本稿で、相対的剰余価値の本質的な要素は、必要労働の短縮による剰余労働の増加という因果にあって、不変の労働日は、その本質的な要素析出のための単純化仮定にすぎないことを考察するはんめん、第13章第3節Cでの独自の問題対象のとりちがえという先行研究に共通な欠陥を指摘した。

ふりかえっていえば、第13章第3節Cは、ひとに思考の飛躍をせまる点で<sup>1)</sup>魂をゆさぶる分析の一つであるが、『資本論』の最大の魅力である独創性は、問題解決以前における息をのむ独自の問題設定にはっする。これは、たとえば、生産条件の所有に起因して、独立生産者の労働支出がすべて必要労働を形成するという剰余価値論の根本前提にも妥当する。独立生産者の1労働日はすべて必要労働からなるというマルクスに固有な問題設定が初発にあってはじめて、労働者からの生産条件の分離によって、剰余価値が必然的に生成するのはいかにしてかが解決される。光のスペクトルや微積分とならぶ三大発見の一つとして、アイザック・ニュートン(1642—1727)が万有引力の法則を発見した起原も、質量をもつ点ではおなじリングと月が正反対の運動形態をとる現象を、問題の所在として独自につかんだことにある。『資本論』研究は、マルクスのたてた特有な問題設定にたいするおどろきにはじまる<sup>2)</sup>。

- 1) 「私はどこまで行っても、思考の飛躍に最大の喜びを発見する人間であった。」(湯川秀樹『旅人』角川文庫, 1960年, 158ページ)
- 2) 「おどろきから哲学が始まる」(『形而上学』第1巻第2章はじめ)とは、「古代の最大の思想家」(*Kapital*, I, S. 430) アリストテレス (BC. 384—322) の金言である。